

大分県における森林クレジット調査

～カーボンニュートラル(CN)と持続的な森林資源保持の好循環を生むために～

2026年6月

 **株式会社日本政策投資銀行**

大分事務所

協力



株式会社日本経済研究所

日本政策投資銀行グループ

調査趣旨

森林クレジットを梃とした地域におけるCNへの好循環形成に向けて

- 大分県は、重化学工業を中心とする**製造業の一大集積地**を有し、人口一人当たりのCO₂排出量は全国でも突出して高い水準にある。県内各社は排出削減への取組を進めているものの、GXリーグ等の制度的枠組みの進展も踏まえると、今後**一定のオフセット**について検討が必要となる可能性がある。
- 他方大分県は**全国有数の森林県**であり、製造業という「**排出を生む産業**」と、森林という「**吸収する資源**」を併せ持つ特性を有する。
- 森林のCO₂吸収価値を経済価値として表出させるJ-クレジット制度を通じ、**排出地で創出される資金を、吸収地である森林へ還元**し、収益を**持続的な森林管理・再造林へ再投資**することで、**地域のCNに寄与する好循環**を生み出し得るものとする。本調査では、かかる認識の下、森林由来J-クレジットの課題や地域での利活用促進に必要なポイント等について検討する。



エグゼクティブサマリー

- 本調査における各章の構成と主な内容については、以下の通り。

構成	主な内容
1章 大分県の脱炭素 及び森林を巡る動向	<ul style="list-style-type: none">■ 大分県は重化学工業が集積する日本有数の産業地域であり、産業部門におけるCO₂排出割合が高いという特徴を有する。CNに向けた意識の高まりや、GX-ETS等の制度的な枠組みの導入等も進む中で、企業は省エネや新技術の開発等による排出削減の取組を行うとともに、削減しきれない部分については一定のオフセットが必要となる可能性がある。■ 一方、大分県は県土に占める森林の割合が高く、林業も盛んな森林県としての側面を有する。森林は、CO₂吸収・固定をはじめとして、水源涵養や生物多様性保全等も含めた様々な便益をもたらしている。これらの便益の維持に向けては継続的な管理が必要であり、そのためには林業の収益性向上が課題となる。
2章 森林クレジット制度の概要	<ul style="list-style-type: none">■ J-クレジット制度は、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、売買を通じ、購入者はオフセットやPR、創出側は削減や吸収を生む活動の対価を享受することが可能。森林も吸収源としてクレジット創出が認められている。■ 森林クレジットの創出量は増加傾向にあるものの、創出量に対し償却量（実際にオフセットに使用された量）の割合が他のクレジットに比しても低位の水準であり、流通面に課題があることが推察される。これは、森林施業が労働集約的である等の背景によるクレジットの価格の高さが一因にあるものと思料される。
3章 地域における森林クレジットの 利活用促進に向けた方向性	<ul style="list-style-type: none">■ 森林クレジットの流通を促進していくためには、非炭素価値の訴求等を通じて価格目線だけではない動機付けをするとともに、創出側と需要家の接点を確保し、対話を促進していくことが重要と考えられる。■ 非炭素価値を含めた付加価値を訴求する事業者や、創出側と需要側が連携しクレジットの利用価値を高めている先進的な事例等も踏まえながら、地域に即した取組を進めていくことが、森林クレジットの流通促進に向けた一つの方向性と考えられる。

目次

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

3-2. 利活用の好事例 P.28

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

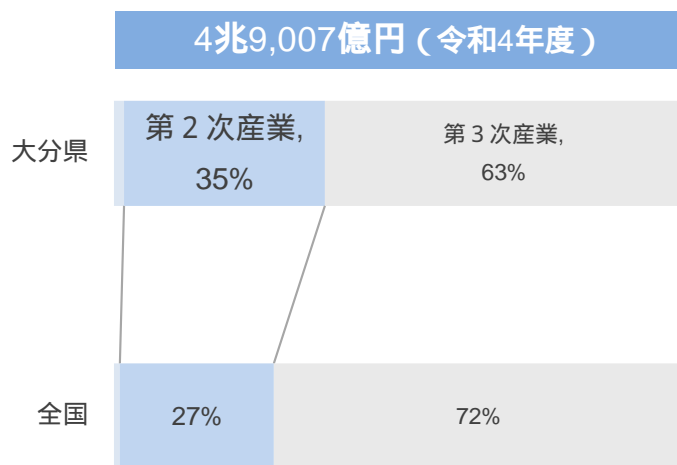
3-2. 利活用の好事例 P.28

大分県の産業構造

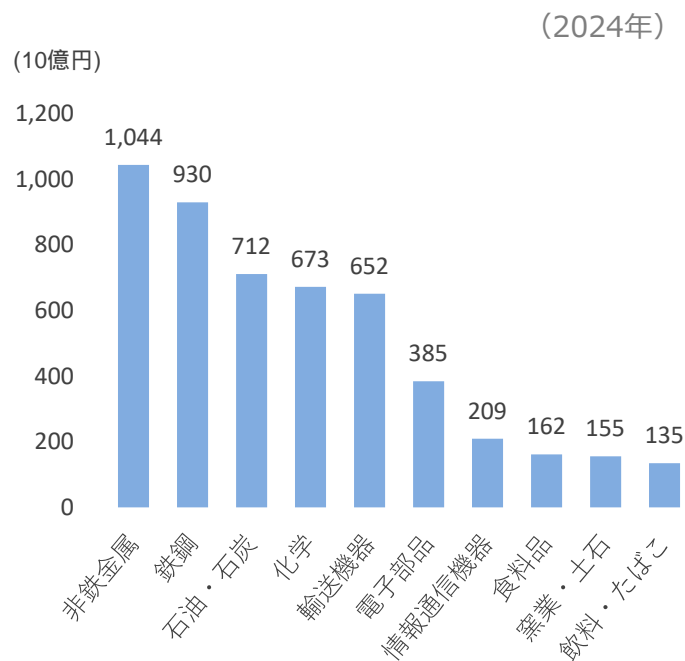
大分県は製造業の比重が高く、重化学工業を中心とした大規模な事業所が多数立地する地域である。

- 大分県は全国と比べて、**第2次産業の比率が高い**ことが特徴であり、なかでも**製造業の比率が高い**。
- 製造品出荷額ベースで見ると、**非鉄金属や鉄鋼、石油・石炭、化学、輸送機器**等の業種が生産の中心を担う構造となっている。
- 製造品出荷額を1事業所当たりで見ると、山口県に次いで高く、**立地する工場等の規模が大きい**ことが分かる。

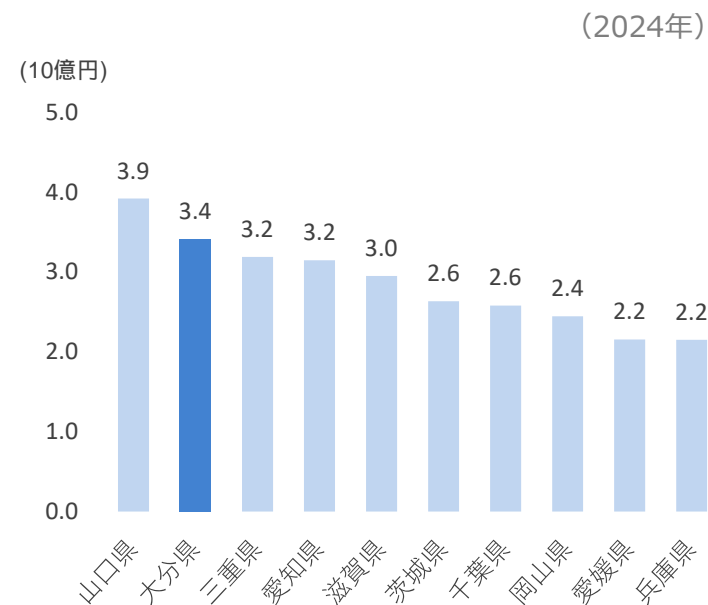
県内総生産額（名目）



県製造品出荷額（上位10業種）



1事業所当たり製造品出荷額（上位10地域）

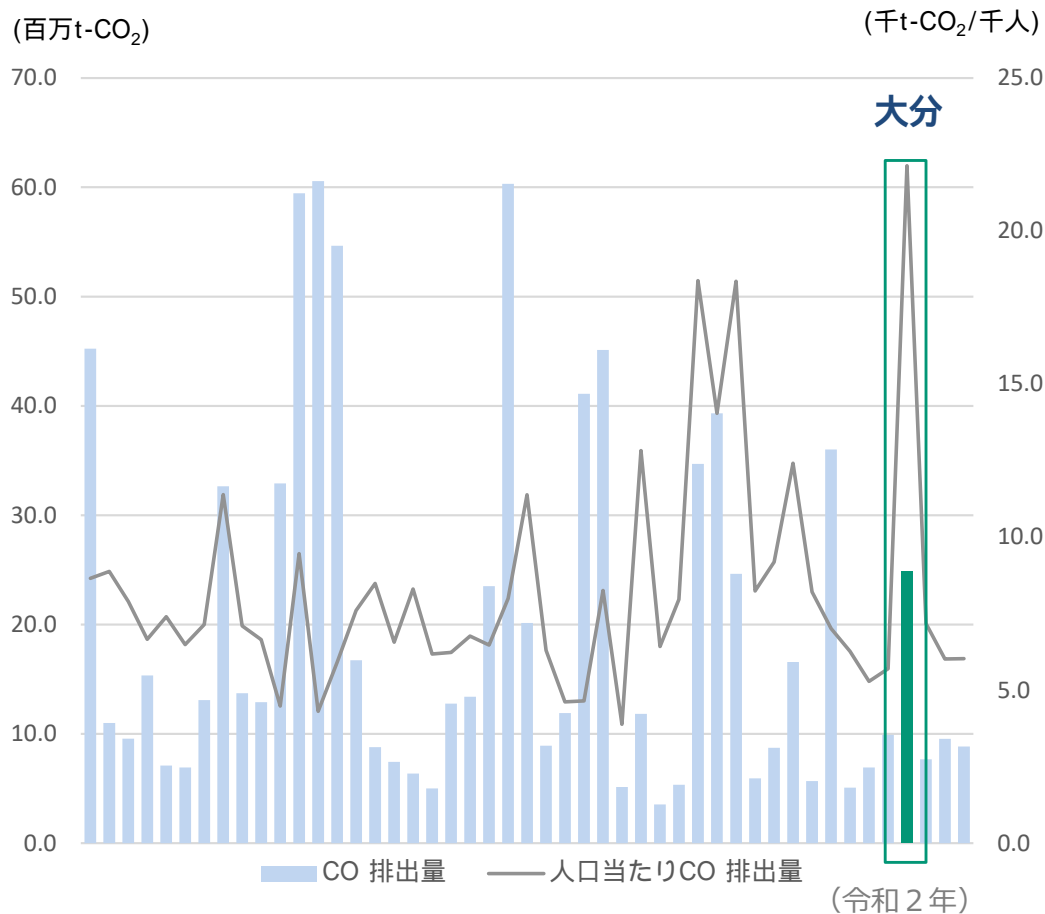


大分県のCO₂排出状況

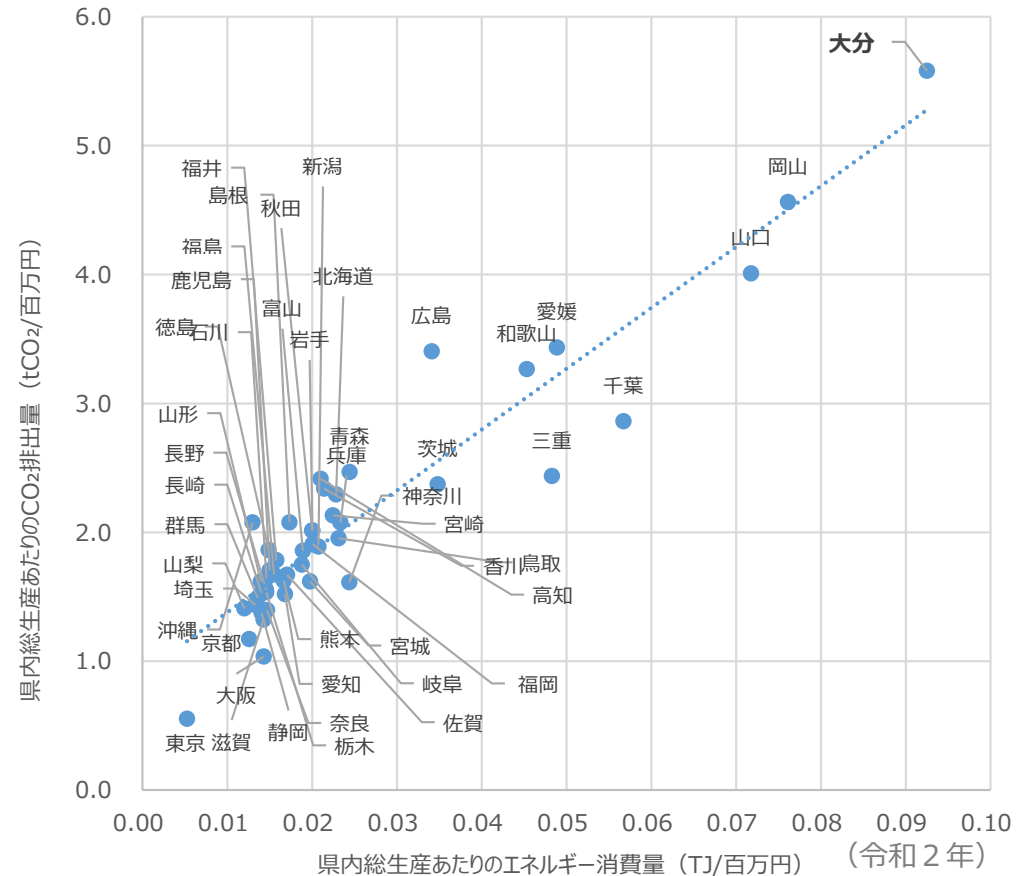
産業構造を背景として、人口や県内総生産当たりのCO₂排出量は全国で最も高い水準にある。

- 前述の産業構造を背景として、人口当たりの排出量は、22.2t-CO₂で全国の中でも最も高い。
- 県内総生産当たりのエネルギー消費量及びCO₂排出量を見ても、全国の中で突出している。大分県が国内製造の一次生産拠点を担うかたちで、県内産業が、多消費・多排出な構造となっている様子が見てとれる。

人口当たりCO₂排出量



県内総生産当たりのエネルギー消費量とCO₂排出量



(出典) 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計(2020年度)」, 総務省「令和2年国勢調査人口等基本集計」を基に作成

(出典) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(平成23年度-令和2年度)(2008SNA、平成27年基準計数)」, 経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計」, 環境省「自治体排出量カルテ」を基に作成

大分県のCO₂排出状況

CO₂排出量の内訳としては、産業部門の構成比が7割超と全国に比して顕著に大きい。

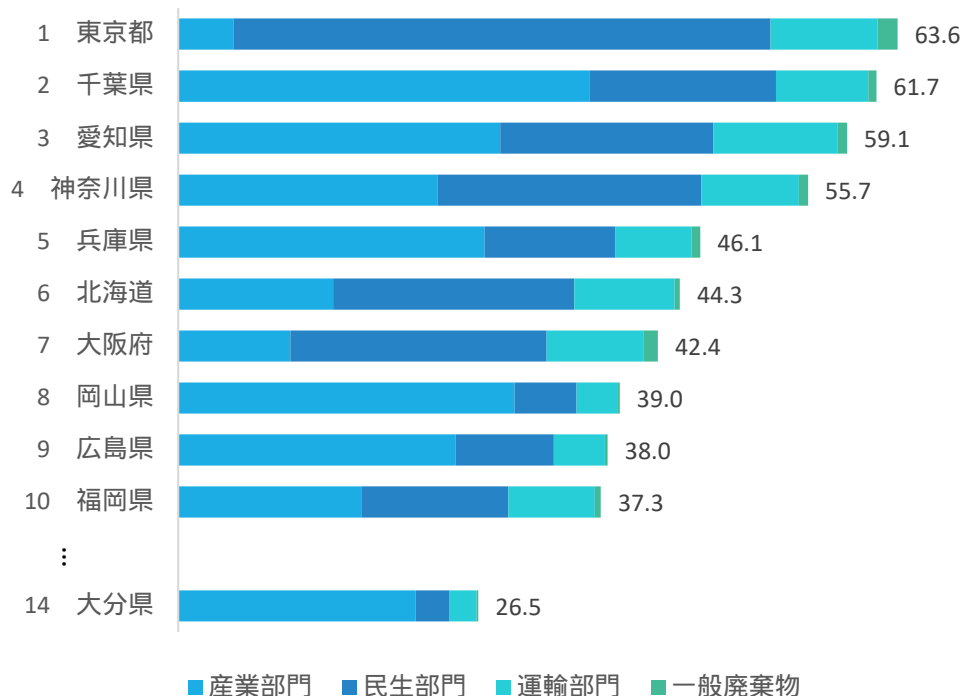
- 2022年度における大分県のCO₂排出量*は26.5百万t-CO₂であり、全国の中では、14番目に位置する。
- 排出量の内訳では、**全国に比して産業部門の割合が顕著に大きくなっている。**

* 産業部門、民生部門、運輸部門、一般廃棄物の合計。エネルギー転換部門、工業プロセス部門、その他を除く。

都道府県別 部門別CO₂排出量（上位10地域）

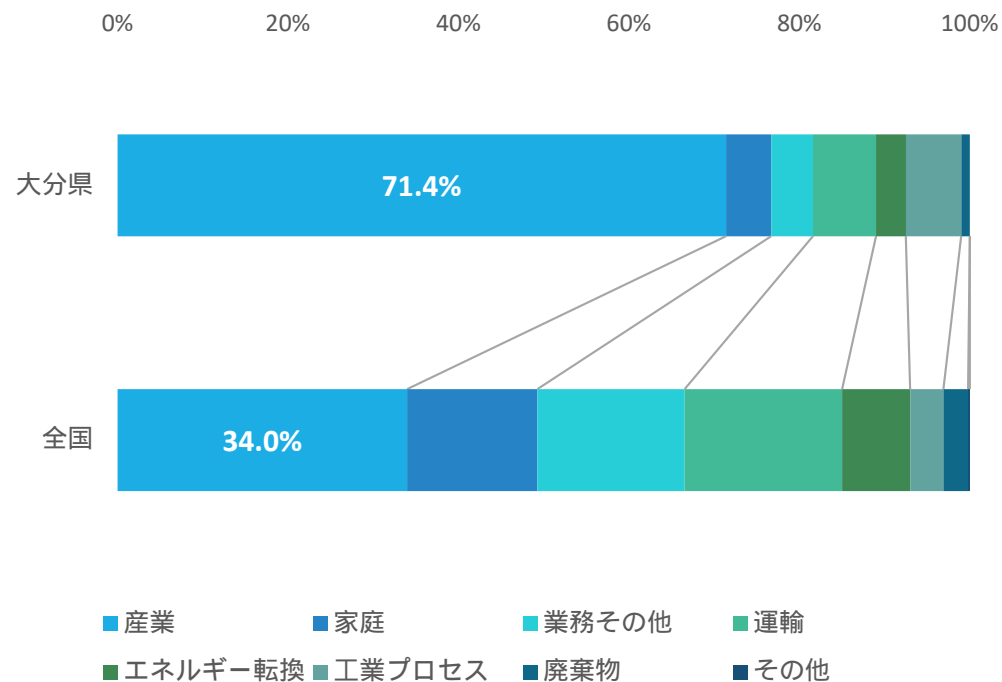
（2022年度）

（百万t-CO₂）



県CO₂排出量の内訳

（2022年度）

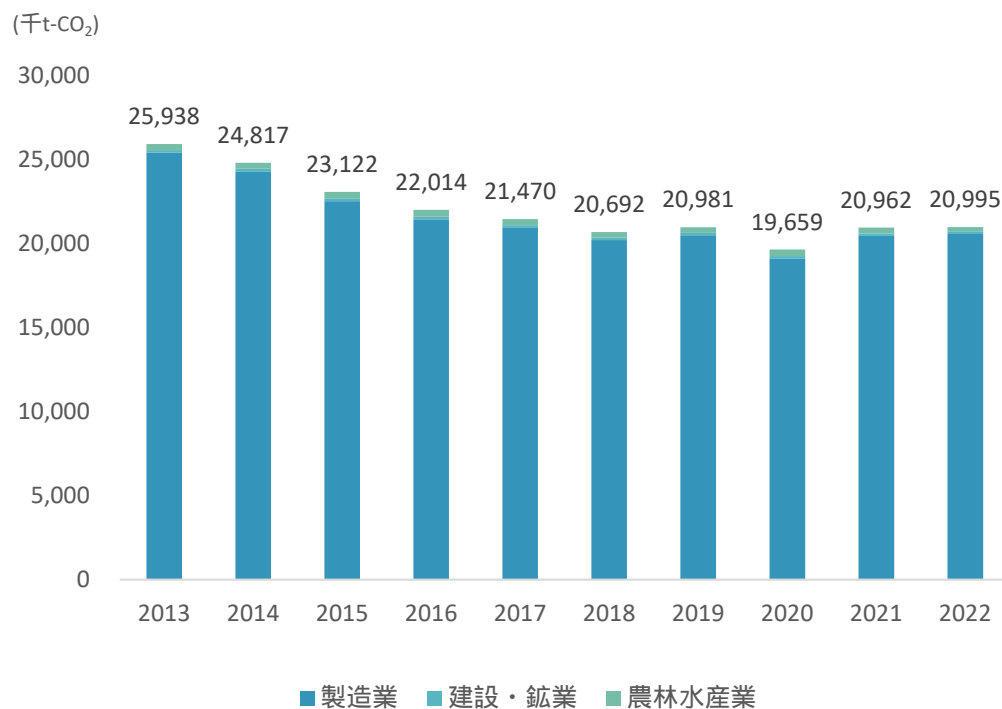


大分県のCO₂排出量の推移

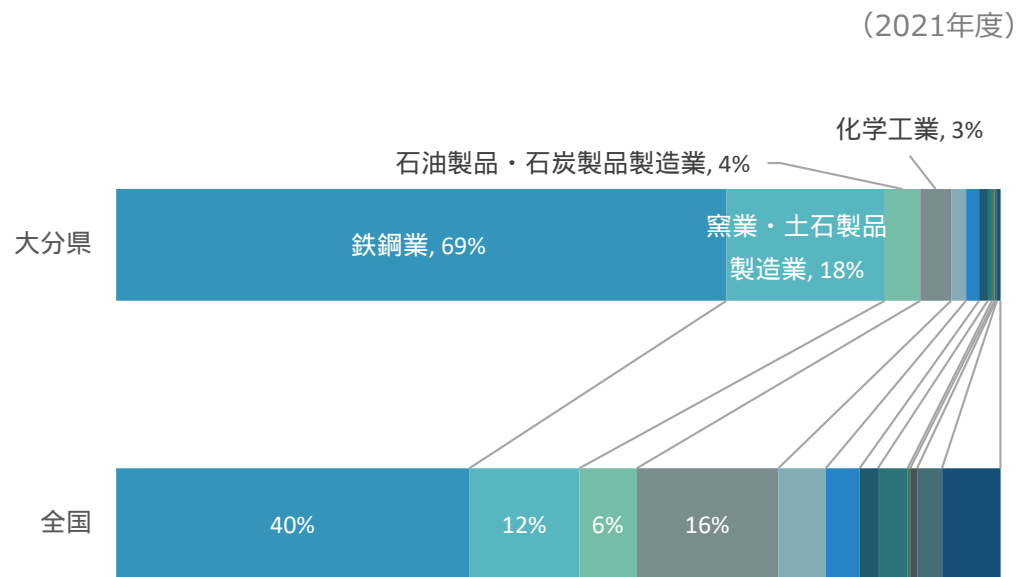
産業部門の排出量は近年横這いで推移。大幅な削減には技術開発や社会実装に相応の時間を要する可能性がある。

- 産業部門の排出量は、そのほとんどを製造業が占めている。2013年度と2022年度を比べると、産業部門全体で約19%減少しているが、近年の排出量は横這い傾向にある。
- 製造業（特定事業所）の排出量の構成は、全国的に見ても、多排出な産業である、鉄鋼や窯業・土石（セメント）の割合が大きいことが特徴である。これらの産業は特性上、排出量の大幅削減には技術開発や社会実装に相応の時間を要する可能性がある。

県内の産業部門のCO₂排出量の推移



製造業（特定事業所）のCO₂排出量（2021年度）

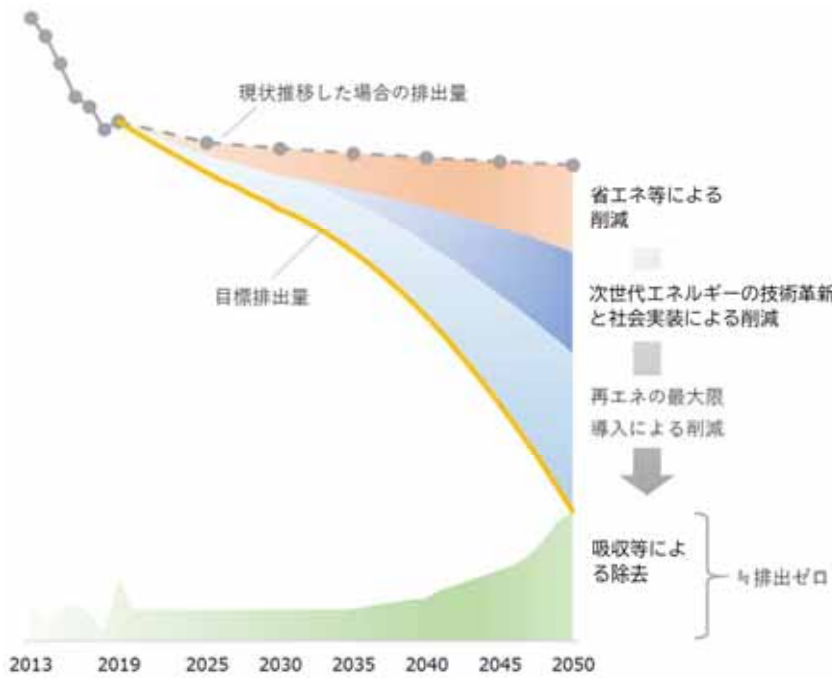


脱炭素に向けた大分県の実施方針

県はCNに向け省エネ・再エネ等で排出削減策を進めるとともに、一部では森林吸収等によるオフセットも見据える。

- 県は2050年のCNに向けて、徹底した省エネやエネルギー転換、技術革新と社会実装等を通じ、CO₂排出量削減を推進している。対策を講じても残る域内の排出量については、森林吸収や炭素固定技術を用いたオフセット（相殺）を想定する。
- CNに向けたロードマップにおいては、具体的な削減施策として水素の利活用やカーボンリサイクルの促進といった削減施策とともに、県営林からのJ-クレジット創出等を通じた森林整備の推進といったオフセットに関する取組も盛り込まれている。

脱炭素に向けた取り組みのイメージ



2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

	2013(基準年度)	2022	2030	2040	2050
温室効果ガス 1-CO ₂	38,877	29,502 (▲24%)	24,881 (▲36%)	12,836~17,903 (▲54~67%)	実質ゼロ
エネルギー消費 (TJ)	484,200	438,200 (▲10%)	397,044 (▲18%)	[参考]国見直し ▲25~28%	
エネルギー消費 効率(kWh/100円)	3,233	5,215 (約1.6倍)	6,769 (約2倍)	[参考]国見直し 約3.7~4.6倍	
[参考]排出係数 1t-CO ₂	(0.617)	(0.462)	(▲50%)		



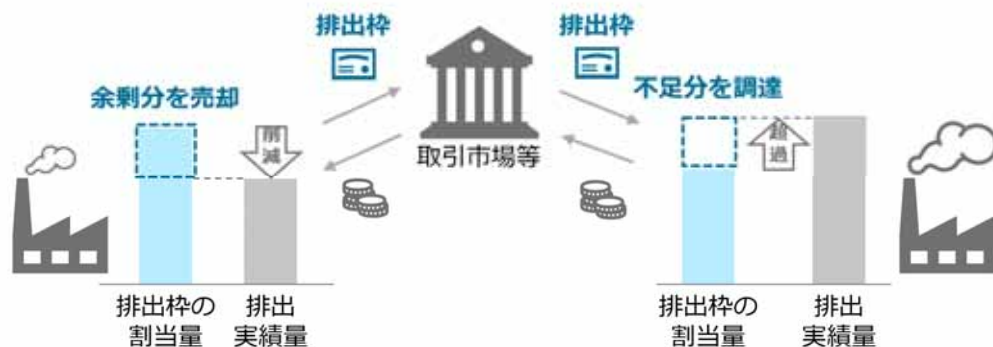
カーボンオフセットに関する政策動向

国では排出量取引制度の本格化に向けた動きが進行。超過する排出量のオフセットにはJ-クレジットの利用も可能。

- 排出量取引の制度として、2023年度からGXリーグ参加企業を対象に「GX-ETS」（第1フェーズ）が開始している。
- 2026年度からは第2フェーズとして本格稼働し、年間10万t以上の排出のある事業者に対して、**排出枠を割り当て、排出実績量に応じた排出枠の保有を義務付ける**。排出が超過した場合には、**市場等を通じて排出枠を購入する必要がある**。
- 本制度においては、後述する**J-クレジット等のカーボンクレジットの利用が可能**。ただし、排出枠の価格形成を促し、制度対象者の削減インセンティブを確保する観点から、**実排出量の10%が上限とされている**。

GX-ETS（第2フェーズ）の概要

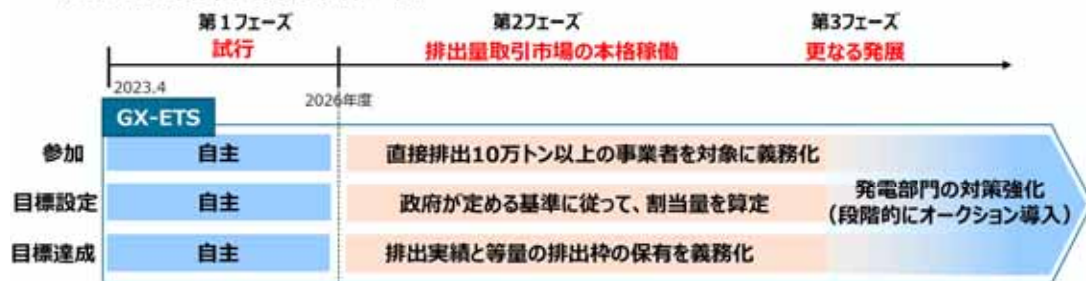
排出量取引制度の概要



制度対象者

- CO₂の直接排出量が前年度までの3カ年度平均で10万t以上の事業者
 - 制度の対象事業者数は300～400社
 - 国全体のGHG排出量の60%近くをカバー見込み
- 義務対象者である親会社が、密接な関係にある子会社（義務対象者のみ）を含めて一体で義務を履行することも可能。

GX-ETSの段階的発展のイメージ



クレジットの扱い

使用可能なクレジット

- J-クレジット
- JCMクレジット
使用可能なJCMクレジットは、温対法SHK制度に準拠

上限

- 各年度の実排出量（クレジット無効化量を控除する前の排出量）の10%

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

3-2. 利活用の好事例 P.28

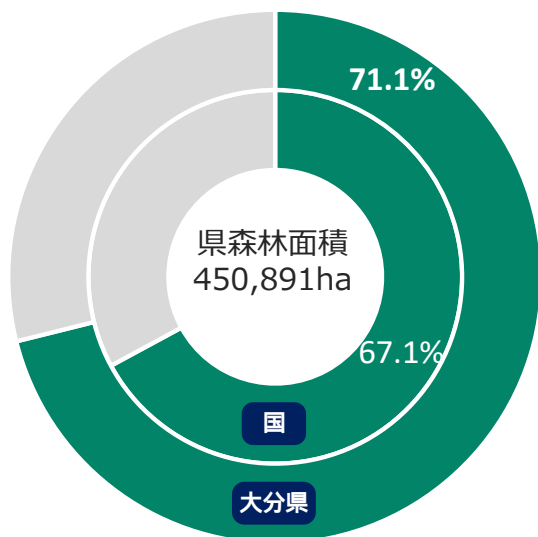
大分県の森林資源の状況

大分県は県土に占める森林面積の割合が比較的大きく、林業も盛んな森林県である。

- 大分県の森林面積は約45万haであり、**森林率（県の総面積に対する森林面積の割合）は71.1%と全国に比して高い水準にある（全国では18番目）**。また、県の森林面積の内、およそ半数が人の手で育てられたスギ・ヒノキ等の人工林である。
- 森林資源を用いた林業も盛んに行われており、木材の**林業産出額は約136億円と全国で5番目の規模**を有する。

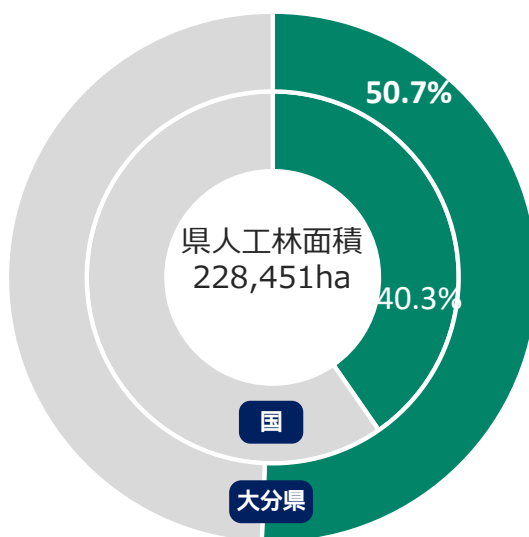
森林率

(令和4年)



人工林率

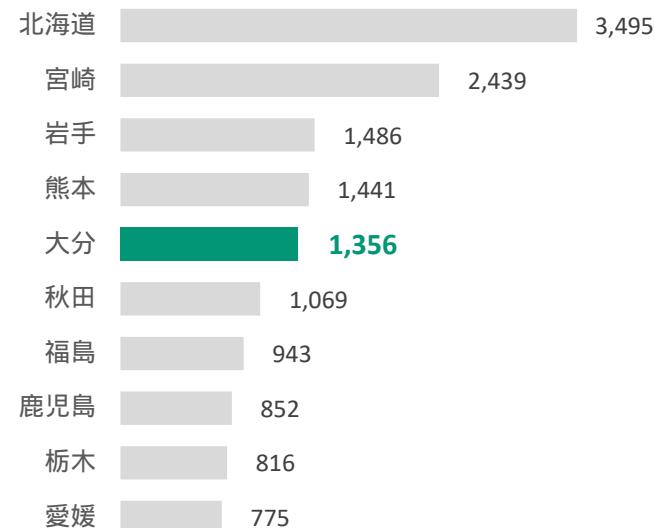
(令和4年)



林業産出額（木材）（上位10地域）

(令和6年)

(千万円)



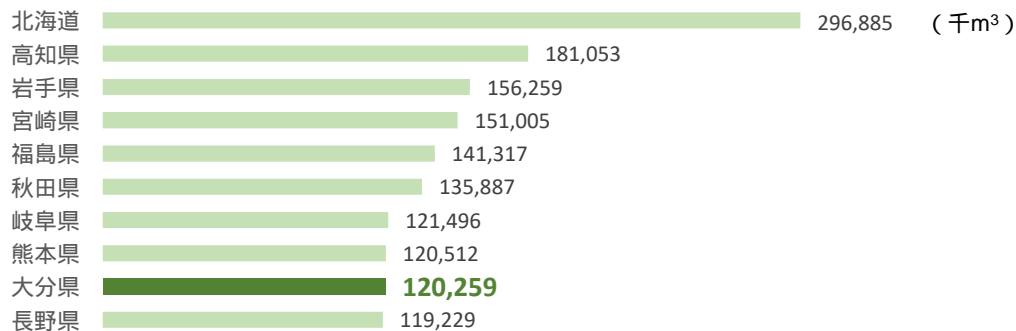
大分県の森林蓄積とCO₂吸収量

森林蓄積を背景にCO₂吸収量も高水準。他県との比較では、排出と吸収が地域内に大規模に存在する点に特徴。

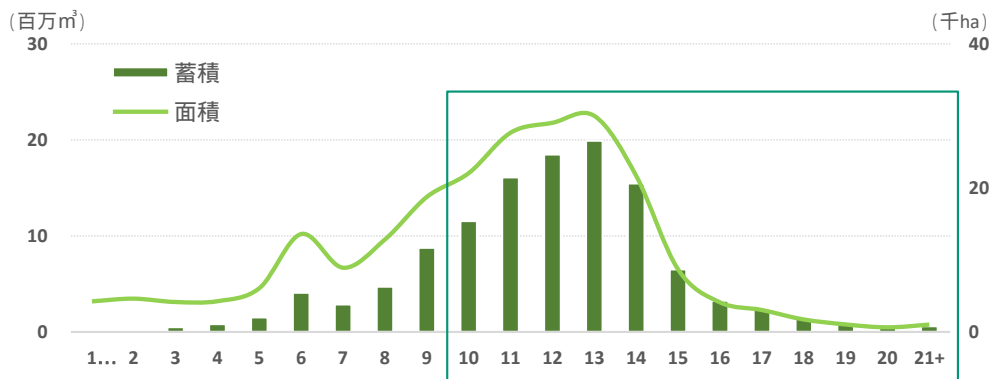
- 県の森林蓄積（幹の体積合計）は1.2億m³と、全国で9番目の規模を有する。齢級別では、木材利用のための主伐（伐採）期とされる、10齢級（樹齢45～50歳）以上の森林の割合が比較的高い。
- 森林蓄積の状況を基に都道府県別の森林CO₂純吸収量を算定したところ、大分県は10番目に位置する。その他上位の県と比較すると、CO₂排出量も大規模であり、CO₂の排出と吸収の双方が地域内に大規模に存在している点が特徴的である。

森林蓄積

都道府県別森林蓄積（令和4年）



大分県 齢級別森林蓄積（令和4年）



森林のCO₂吸収量（推計）（2022年時点）

順位	都道府県	森林CO ₂ 吸収量 (※) (千t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	吸収量/ 排出量 (%)
1	北海道	5,929	45,728	13.0%
2	秋田県	2,673	7,174	37.3%
3	宮崎県	2,539	7,738	32.8%
4	岩手県	2,520	9,616	26.2%
5	福島県	2,179	13,214	16.5%
6	鹿児島県	2,150	9,652	22.3%
7	岐阜県	2,133	13,510	15.8%
8	高知県	2,114	5,714	37.0%
9	熊本県	1,876	9,980	18.8%
10	大分県	1,793	24,923	7.2%

林野庁の森林による二酸化炭素吸収量の算定方法
 (<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/kyushuryosantei.html>) に則り、都道府県別の1年間の森林によるCO₂吸収量を算定したもの

（出典）森林資源現況調査を基に作成

（出典）森林資源現況調査, 日本国温室効果ガスインベントリ報告書. 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」を基に推計 **13**

森林資源が地域にもたらす便益とその維持に向けた課題

地域に様々な便益をもたらす森林資源の維持には林業の収益性が課題。改善にはJ-クレジット活用も一つの手法。

- 森林資源は、CO₂吸収のほか、生物多様性保全や、水源涵養等、様々な便益をもたらしている。
- これらの機能の維持には、森林資源の持続と継続的な管理が必要になるが、そのためには、林業における収益性向上が重要となる。収益性向上に向けては様々な視点があるが、前述した大分県の産業構造や国内排出権取引の本格化の動向等も踏まえ、J-クレジット活用による収益源の多様化も一つの手段として考えられる。

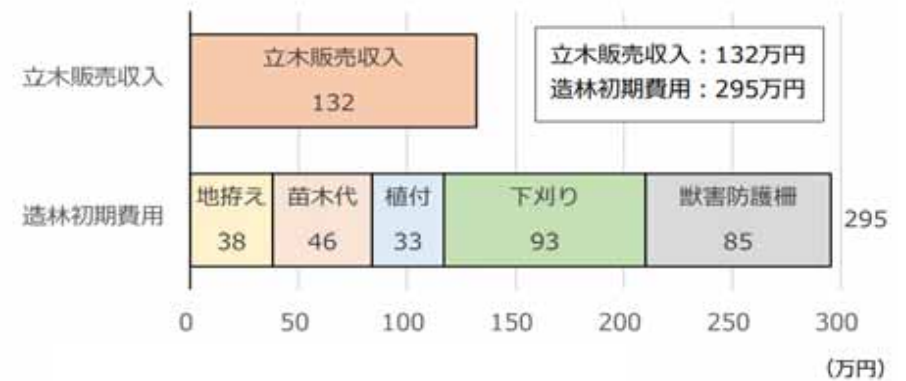
森林がもたらす便益

分類	内容
地球環境保全	・ 二酸化炭素吸収、化石燃料代替エネルギー
生物多様性保全	・ 遺伝子・生物種・生態系の保全
土砂災害防止/ 土壌保全	・ 表面浸食/表層崩壊/土砂流出等の防止、土壌保全等
水源涵養	・ 洪水緩和、水資源貯留、水質調整、水質浄化
保養・ レクリエーション	・ 療養、保養、レクリエーション
快適環境形成	・ 気候緩和、大気浄化、快適生活環境形成
文化	・ 景観、学習・教育、芸術、伝統文化、地域の風土形成
物質生産	・ 木材・食糧等の物質生産

⇒これらの機能を維持するには、森林資源の持続、継続的な管理が必要

森林資源の持続的な管理に向けた課題

立木販売収入と造林初期費用



収益性向上に向けた視点

視点	取り組み例
再造林コストの低減・補助	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 伐採・再造林の一括施業や、下刈りの機械化等による再造林コスト低下 ✓ 再造林にかかる補助の拡充
山林所有者の売上向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 付加価値向上による木材単価の引き上げ ✓ J-クレジットによる収益源の拡張

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

3-2. 利活用の好事例 P.28

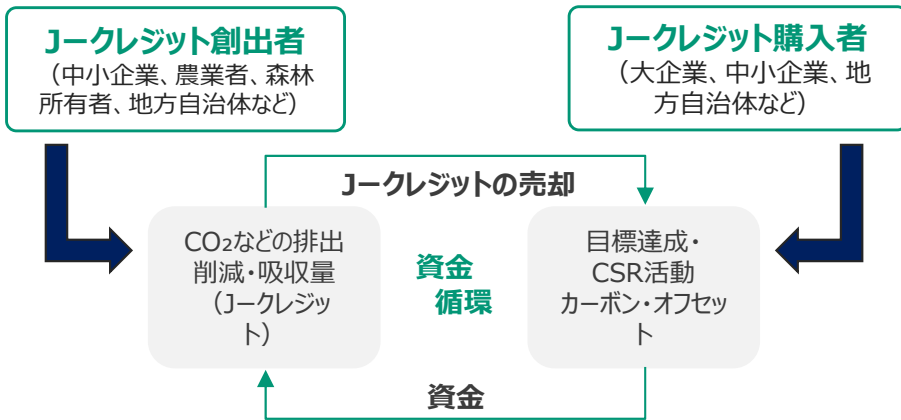
森林クレジット制度の概要

カーボンオフセットのためのJ-クレジット制度に、森林管理に由来するクレジットが位置付けられている。

- J-クレジット制度は、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度である。購入者はオフセットやCSR取組のPR、創出者はCO₂削減・吸収を生む活動の対価として売却益を得ることができる。
- 国内の主な森林クレジットとして、このJ-クレジット制度における「森林分野（森林管理プロジェクト）」が挙げられる。森林管理プロジェクトでは、「森林経営活動」「植林活動」「再造林活動」の3つの方法論があるが、現状では、とりわけ間伐等の適切な施業を通じて炭素吸収・固定能力を高める「森林経営活動」によるクレジットが大半を占めている。

J-クレジットの概要

J-クレジットの仕組み



J-クレジットの分類¹

削減系	省エネ	農業	<ul style="list-style-type: none"> ボイラーの導入 照明のLED化 太陽光発電設備の導入 バイオ炭の施肥 など
	再エネ	廃棄物	
工業プロセス			
吸収系	森林		<ul style="list-style-type: none"> 植林・間伐 など

森林分野のJ-クレジットの概要

方法論		内容
FO-001	森林経営活動	森林経営計画(森林法第11条)を作成し、一定のまとまりを有する区域を対象として、中長期的な視点で森林経営(森林の施業及び保護)を計画的に実施することにより、森林が貯えている炭素蓄積の増加分を吸収量として算定するもの。
FO-002	植林活動	2012年度末時点で森林でなかった土地に植林を行った上で、森林経営計画に組み込むことで長期的な森林経営を行う場合に、その成長過程での吸収量を算定するもの。
FO-003	再造林活動	森林の土地の所有者以外の者又は再造林を目的として造林未済地を取得する者が再造林を行う場合に、その林分が16年生に達するまでの森林吸収量を算定するもの。



(出典) J-クレジット制度HP (<https://japancredit.go.jp/>) を基に作成

※1 J-クレジット制度上の分類ではなく、カーボンクレジットの慣例を基に作成者が分類

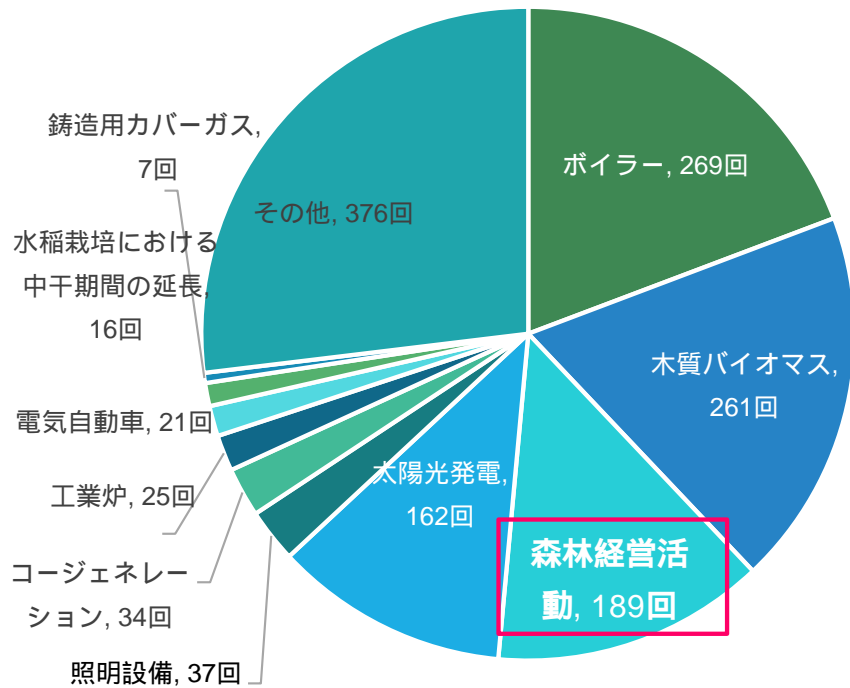
(出典) 林野庁「森林由来J-クレジット創出者向けハンドブック」を基に作成

森林クレジットの規模

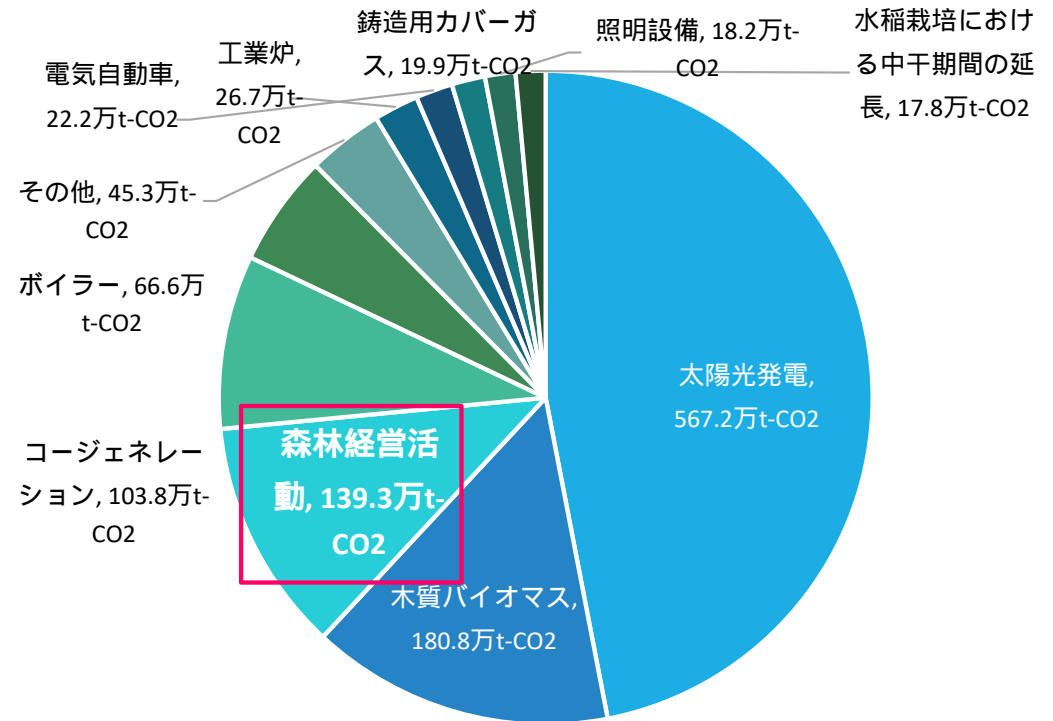
森林クレジットは、認証量ベースでJ-クレジット全体の約12%を占め、3番目に大きい規模を有する。

- 森林クレジット（森林経営活動）のクレジット認証回数は、クレジット全体で見ると、ボイラーや木質バイオマスに次ぐ3番目の規模にある。認証量ベースでも、太陽光発電や木質バイオマスに次ぐ3番目の規模であり、全体の12%程度を占める水準にある。

J-クレジット 種類別の認証回数



J-クレジット 種類別の認証量



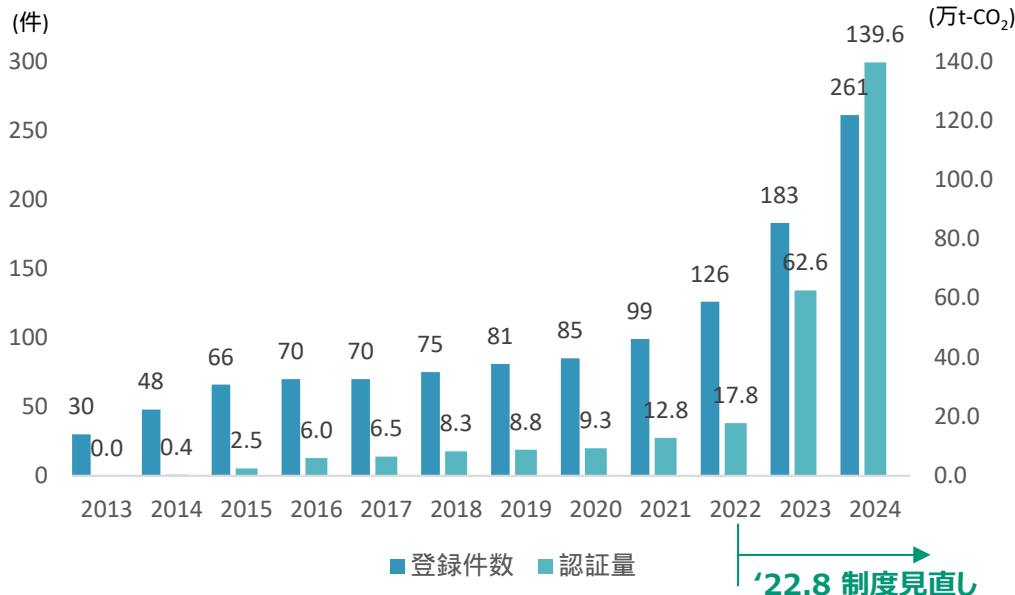
いずれも第64回認証委員会（2025年3月11日開催）終了時点の実績

森林クレジットの創出状況

2022年度の制度見直し等も踏まえ、足下森林クレジットの登録件数・認証量はともに伸長している。

- 森林管理プロジェクトのクレジットの登録件数、及びクレジット認証量は増加傾向にある。このうち「森林経営活動」で、J-クレジット全体の1割強を占めている。
- 特に、2022年度の制度の見直し後に、クレジット認証量が増加している。再造林を計画する場合等に収支見込の赤字証明を不要としたことや、主伐後の再造林を排出量から控除可能としたことで、参加のハードルが下がった。また、伐採された木材の製品利用による炭素固定の一部をクレジット対象とすることなどで、吸収量が確保しやすくなった。加えて、認証対象期間が8年間から最長16年間に伸びたことで、事業性の向上が見込めるようになった。

森林管理プロジェクトの推移（累計）



森林管理プロジェクトの主な制度見直し内容

認証対象期間中（8年間）の収支見込みが赤字であることの証明が必要

主伐後に再造林を計画する場合や、保育・間伐等施業のみ計画する場合は、林業経営の長期的な経費を踏まえ**収支赤字の証明を不要**とする。

主伐は「排出」計上されるためクレジット認証量が少ない

主伐後の伐採跡地に**再造林すれば、排出量から控除**する。

森林のみがクレジットの算定対象

間伐や主伐により伐採された**木材が製品として使われることにより固定される炭素量の一部を、吸収クレジットの算定対象に追加**（伐採木材が木製品として利用されることによる固定量を評価）

森林施業が実施された森林のみがクレジットの算定対象

保安林等に指定された天然性林で、**森林の保護に係る活動**（森林病害虫の駆除・予防、火災予防等）を実施すれば**吸収クレジットの算定対象に追加**

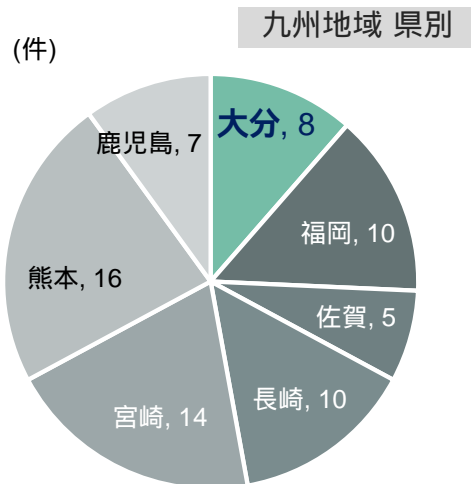
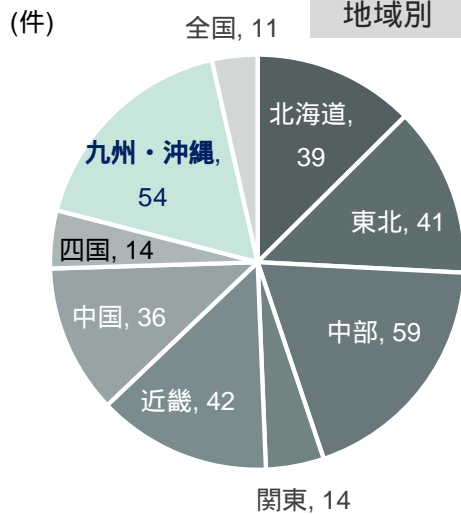
【認証期間の延長】認証対象期間を**最大16年間に延長**できる措置を併せて導入

森林クレジットの創出状況

大分県を実施地域に含む森林クレジットとしては8件が登録されており、足下件数は増加傾向にある。

- 地域別に森林管理プロジェクトのクレジット登録件数を見ると、九州・沖縄地域は、中部に次いで2番目に多い。大分を実施拠点に含むプロジェクトとしては8件が登録されており、足下件数は増加傾向にある。
- 県内プロジェクトの実施者は、施業を行う企業が多いが、地域の森林組合や県、バイオマス発電事業者等も参画している。10万t-CO₂を超える比較的規模の大きいプロジェクトもあり、また、方法論として「森林経営活動」に加え、全国的に事例が少ない「再造林活動」による創出も実施されている。

森林管理プロジェクトの登録件数



※一つのプロジェクトを2県以上で実施する場合があるため、地域別の件数と県別の件数は一致しない。

大分県を実施地域に含む森林管理プロジェクト

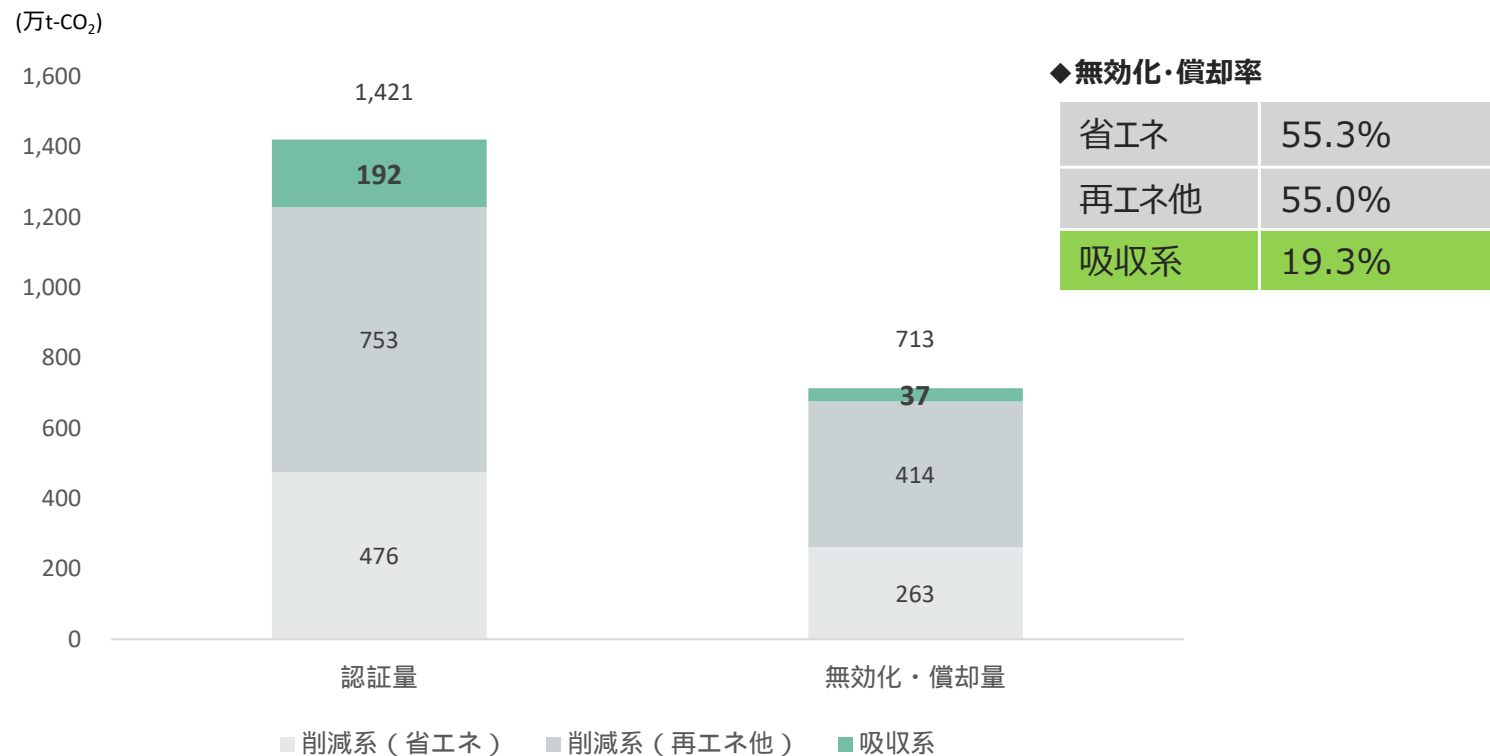
登録申請日	実施場所	実施者	名称	認証見込量 (t-CO ₂)
'14.10	日田市	(株)トライ・ウッド	日田市上津江町間伐推進プロジェクト	2,294
'21.3	別府市、由布市、九重町、日田市、竹田市、宮崎県延岡市	九州林産(株)	社有林における森林経営活動	210,297
'22.3	日田市、臼杵市、福岡県八女市	田島山業(株)	社有林、私有林における森林経営活動	67,614
'22.3	中津市山国町	山国川流域森林組合	私有林における森林経営活動	443
'24.11	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	日本フォレスト(株)	社有林・私有林等における再造林活動 (プログラム型) ※1	1,330
'25.2	宇佐市、臼杵市、大分市、杵築市、玖珠町、国東市、佐伯市、竹田市、中津市、日田市、豊後大野市、由布市、豊後高田市	大分県	県有林における森林経営活動	108,993
'25.3	宮崎県延岡市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、日向市、美郷町、大分県佐伯市	(株)日高勝三郎商店	私有林における森林経営活動	4,818
'25.3	豊後大野市、臼杵市	大野郡森林組合	組合所有林、市有林における森林経営活動	72,488

森林クレジットの流通状況

森林クレジットは認証量に比して無効化・償却量の割合が低く、販売面に課題があることが推察される。

- 森林系に代表される吸収系のJ-クレジットは、認証（創出）量に比して実際にオフセットに利用された**無効化・償却量の割合が、省エネや再エネといった他のJ-クレジットに比して特に低い。**
- この背景としては、オフセットを目的としない購入やGX-ETSでの利用を見据えた温存等も一部考えられるものの、**創出したクレジットの販売面に課題**があることが推察される。

J-クレジットの認証量・無効化量(2025年当初までの累計)



※1：認証量は2025年3月、無効化・償却量は同年1月時点

森林クレジットの流通に向けた課題

森林クレジットは構造的に創出や審査・認証によるコスト等も背景として、高価格になりやすい傾向がある。

- 森林クレジットの価格は他のクレジットに比べて高額となる傾向にある。これは森林施業自体が労働集約的で、再エネ等と異なり認証対象期間や期間終了後もコストがかかるためである。また、森林という特性上、認証、モニタリングにおいても、他の方法論に比べて高コストとなりやすいことが考えられる。

J-クレジットの価格

J-クレジット制度公式サイト「売り出しクレジット一覧」

実施主体・地域	希望売却価格
中標津町（北海道・町有林）	10,000円/t-CO ₂
長野県（県有林）	15,000円/t-CO ₂
小山町（静岡県・町有林）	13,000円/t-CO ₂
木曾三川水源造成公社（岐阜県）	8,000円/t-CO ₂
岐阜県森林公社	8,000～15,000円/t-CO ₂ （案件により差）

Jクレジット市場価格（年次）

	省エネルギー	再エネ（電力）	再エネ（熱）	再エネ（混合）	森林	再エネ（電力：木質バイオマス）	農業（中干し期間の延長）	農業（バイオ炭）	その他
2024年	2,053	5,614	2,201	1,990	5,658	2,328	-	-	1,150
2025年	4,585	6,165	4,394	1,990	5,720	4,433	4,048	40,000	1,150

森林クレジットのコスト構造

創出コスト

人手による労働集約的な作業コスト

- ・ 間伐・保育・下刈り等の実作業
- ・ 境界確認・巡視などの森林保護活動
- ・ 施業記録・写真等の証跡管理

審査・認証コスト

将来の管理継続を前提とした厳格な確認

- ・ 妥当性確認：平均1,137,515円（振れ幅697,331～2,252,249円）
- ・ モニタリング報告書の検証：平均733,886円（振れ幅550,929～994,873円）

（出所）全国森林組合連合会 FC BASE-C
<https://www.fcbase-c.jp/flow/index.html>

持続性要件のコスト

将来の不確実性の折り込み

- ・ 認証対象期間（8～16年）終了後も10年間、森林経営計画を継続する義務
- ・ 不適切伐採・土地転用等があれば認証済クレジットの返納・補填義務

供給のボトルネック

森林経営計画の認定の手間 地域・林齢構成による差

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

3-2. 利活用の好事例 P.28

森林クレジットの利活用促進に向けた方向性（まとめ）

森林クレジットの利活用促進には、①非炭素価値の訴求、②需要家との接点確保が重要。

- 前述の通り、森林J-クレジットは償却・無効化率の低さが課題であり、その一因にはクレジットの販売が進んでいない背景があるものと考えられる。
- そこで、デスクトップ調査や関係者へのヒアリング等を踏まえて、クレジット利活用促進に向けたポイントや地域における取組の視点を以下の通り整理した。

森林クレジットの利活用促進に向けたポイント

ポイント	内容	地域における取組の視点
①非炭素価値の訴求	<ul style="list-style-type: none">■ 通常の見解では、企業はいかに安くオフセットできるかが主な判断軸になるため、単純な横並び比較では価格の高い森林系J-クレジットは購入の選択肢になりにくい。■ 水源涵養や生物多様性保全等、森林が有する多面的な価値を訴求することで、価格目線だけでは無い購入の動機付けを促していくことが重要。	<ul style="list-style-type: none">■ 生産活動に当たり多量の工業用水を利用する産業の集積があることから、地域の水資源を保全する「水源涵養」に主軸を置いた価値訴求は一案。また、九州域内では、データセンター建設や半導体産業の集積等、水資源と関連の深い企業の動きも活性化している。■ 県外に本社機能を有する企業も多いことから、価値の可視化等も通じ、地域貢献のストーリーをより明確にすることで、購入側の企業が社内外に説明しやすくするための工夫を行うことも一案。
②需要家との接点確保	<ul style="list-style-type: none">■ 森林クレジットは相対販売が主流であることから、幅広く企業との接点を持ち、直接的な対話等も交えながら、潜在的な需要家候補を探索することが重要。	<ul style="list-style-type: none">■ 主な創出元である地域の林業者や森林組合では、企業との直接の接点が無いケースも多いため、地域金融機関等で双方のコミュニケーションをサポートし、対話が進みやすい環境を整備することも一案。

ポイント① 非炭素価値の訴求

森林クレジットが有する非炭素価値を訴求することで、価格目線だけでない動機付けを促すことも重要。

- 森林には、排出削減以外にも**生物多様性保全、水源涵養、資源循環、地域経済への貢献**といった、多様な便益（コベネフィット）が存在する。林野庁は、かかる価値を「非炭素プレミアム価値」として普及に向けた啓発等を行っている。
- 企業は森林系-Jクレジットの購入を通じて、TNFD等の開示やESGレポート等で自社の企業価値向上に向けたPRに用いることが可能であることから、**当該企業の事業にとって重要な便益に訴求することで、価格だけでは無い動機付けを促すことが重要になる。**

非炭素プレミアム価値の類型と想定活用方法		目的/公表手段と公表の効果	
機能	想定される活用方法		
生態系サービス	供給サービス 物質生産 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 木材供給地に由来するJ-クレジットを購入・活用 継続的な森林整備による、森林資源の循環利用に貢献 ✓ 飲料メーカーが水源となる森林由来のJ-クレジット購入・活用 製品に使用する水資源の保全・保護へ貢献 	自社の企業価値向上	TNFD等任意開示基準への対応 投資家などのステークホルダーに対して、森林整備を通じた生物多様性保全等に取り組み、事業の「リスク」及び「機会」に対する対応と準備を行っていることをPRすることができ、自社の企業価値向上につながることを期待される
	調整サービス 地球保全,土砂災害防止/土壌保全,水源涵養,快適環境形成 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 河川上流域の森林整備を通じて、きれいな水の確保を目的としたプロジェクトも由来するJ-クレジットを購入・活用 水源地の森林の保全・育成を通して、水源涵養機能の発揮へ貢献 		サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表 投資家などのステークホルダーに対して非炭素プレミアム価値への貢献をPRすることができ、自社の企業価値向上につながることを期待される
	生息・生息地サービス 生物多様性保全 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 希少種の生息する森林に由来するJ-クレジットを購入・活用 購入資金を通じた、獣害対策等の森林整備により希少種の保護へ貢献 		自社ウェブサイトでの公表等 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域、取引先、投資家等のステークホルダーとのコミュニケーションを増やすきっかけとなりうる また、それにより、自社の事業を知ってもらう機会にもなり、自社への信頼感の醸成につながる可能性がある ■ 自社社員が自社のCSRとしての取組を認知する機会となり、社員のエンゲージメント（自社に対する満足度）向上にも寄与しうる
	文化的サービス 保健・レクリエーション,文化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域で創出された森林由来のJ-クレジットを購入・活用 購入資金を通じて、適切な森林整備が継続し、森林環境教育の場を提供 		
	地域経済への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 本社を置く地域の森林から創出されたJ-クレジットを継続的に購入・活用 地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持へ貢献 ✓ 震災の被災地における森林から創出されたJ-クレジットを購入・活用 森林整備への資金提供を通じて、被災地の復興支援 		

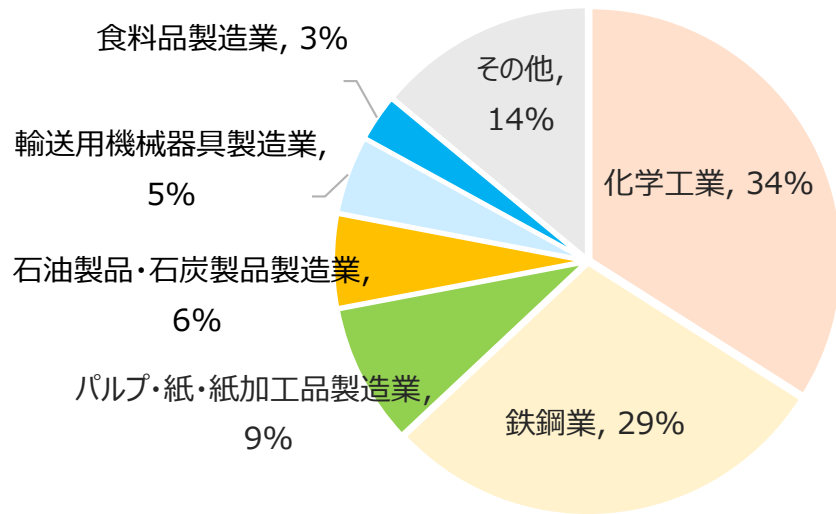
(出典) 林野庁「森林吸収系」-クレジットの非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための手引き」を基に作成

ポイント① 非炭素価値の訴求

多様な非炭素価値の中でも、水源涵養に関する取組は地域特性に鑑みて一つの訴求材料となる可能性がある。

- 多様な非炭素価値の中でも、大分県や九州域内の産業の特性を踏まえると、地域の水を育む水源涵養機能は一つの訴求材料となる可能性がある。
- 重化学工業やデータセンター、半導体関連企業といった水資源への意識が一定程度高いと考えられる企業やそのサプライヤーに対して、脱炭素と水資源の保全を併せた価値訴求を行っていくことも一つの手法として考えられる。

業種別工業用水使用割合（2013年）



- ✓ 水使用量の特に大きい化学工業、鉄鋼業、石油製品、輸送用機器等の産業は大分県においても主要産業の一つ。
- ✓ 水循環の仕組みの整備状況や、地域として水不足に悩まされた過去があるか等の要素も影響し得るため一概には言えないものの、かかる業種の企業・サプライヤーは水資源に対する意識自体は高いものと推察される。

その他水資源と関連の深い業種例

業種	概要
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サーバー冷却等において水資源を必要とする特性 ✓ AIの台頭に伴い、福岡県を中心に九州でも建設等の動きが活発化。 ✓ LINEヤフーは、所有する白河および北九州のデータセンターで使用する水資源を支える流域において、水源涵養機能の維持・向上をや、両データセンターで使用する水量を上回る水が流域で育まれることを目指し、西白河地方森林組合および福岡県広域森林組合と、それぞれ森林整備に関する協定を締結し、森林整備費の補助を実施。
半導体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 超純水を用いたウエハの洗浄工程等において水資源を必要とする特性 ✓ 豊富な水資源を有する立地環境等により、九州地域でも一大産業として集積が進む。 ✓ 特に集積が進む熊本県では、地下水涵養指針において、重点地域（熊本地域）における地下水採取の許可を新たに得るには、地下水涵養計画を作成し、採取量に見合う量（原則10割）を目標に地下水涵養に取り組むことを求めている。

ポイント① 非炭素価値の訴求

非炭素価値の可視化等を通じ、森林クレジットの地域貢献ストーリーをより明確化していくことも一案。

- 非炭素価値を含めた価値訴求を効果的に行い、クレジットの付加価値を高めていく上では、クレジット購入資金が持続的な森林管理に繋がり、それが自社事業や地域貢献にどう繋がるのか等、明確なストーリーを持たせることも有用と考えられる。
- 創出側にて水や生態系といった非炭素価値を可視化する手法や認証等を組み合わせ、購入側がストーリーを分かりやすく社内外に説明できるよう取組を進めていくことも、森林クレジットの流通促進に向けた一案と思料される。

森林クレジットに関連する企業の声



創出企業

森林クレジットに付加価値を感じてもらうには、ブランディングに加え、森林を守り育てていくこと自体に対して共感を得ていくことも重要。



仲介企業

生産拠点の立地や、自社事業と非炭素価値の相性等を踏まえた明確なストーリー性がある案件については、比較的成約しやすい傾向にある。
例えば、自社工場が取水する水源を特定した上で、関連する流域において創出された森林クレジットを購入している事例等もある。

⇒付加価値を向上させていくためには、森林クレジット購入による資金が、持続的な森林管理に繋がり、それが自社事業にもたらす影響や地域貢献にどう繋がっていくか、明確なストーリー性を持たせることも有用

非炭素価値の可視化

- ✓ 直接的に森林クレジットを対象とした仕組みではないものの、以下のような手法や認証等による非炭素価値の可視化を通じ、ストーリーを明確化していくことで購入企業がオフセット以上の付加価値を疎明しやすくすることも一案

要素	手法・認証	内容
水	林地における水源涵養量の簡易評価手法（林野庁）	<ul style="list-style-type: none">✓ ウェブサイト上に公開されているExcel形式の計算ツールに、気象データや林分データを入力することで、簡易的に対象林地の水源涵養機能を定量的に算出することが可能。✓ 企業が森林づくり活動を実施する林地における水源涵養効果を定量的に把握し、数値で示すことで、TNFDレポートやサステナビリティレポートなどに活用し、企業価値の向上やステークホルダーへの説明責任強化に活用することを企図。
生態系	自然共生サイト（環境省）	<ul style="list-style-type: none">✓ 民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域に認証を付与する制度。✓ 公的機関などに生物多様性保全上の重要性が既に認められている場、原始的な自然体系が存する場等、一定の基準のいずれかに該当することが認められることで認証が取得できる。

ポイント② 需要家との接点確保

森林クレジットは相対販売が主流であることから、幅広い需要家との接点を創出していくことが重要。

- クレジットの販売手法は、2023年のカーボン・クレジット市場の開設を始め選択肢は広がりつつあるものの、比較的価格の安い再エネ・省エネ系クレジットの流通に適したものが多く、森林クレジットについては**相対の直接販売（仲介含む）が多いもの**と思料される。
- 一方、主な創出元である地域の森林組合や事業者では、**企業との直接の接点が無いケースも多い**ため、**地域金融機関等で双方のコミュニケーションをサポート**していくことも重要と考えられる。

J-クレジットの売却手法

分類	手法	内容
相対取引	直接販売	プロジェクト実施者が直接購入希望者に売却、もしくは仲介事業者（Jクレジット・プロバイダー等）を通じて販売
	「売り出しクレジット一覧」への掲載	J-クレジットウェブサイト上の「売り出しクレジット一覧」へすでに認証されたクレジットや、認証予定のクレジットを掲載し、購入希望者を募る
入札販売	J-クレジット制度事務局による入札販売への参加	<ul style="list-style-type: none"> ● J-クレジット制度事務局が実施する入札販売でクレジットを売却 ● 「売り出しクレジット一覧」への掲載後、6か月が経過したクレジットが対象となる
	カーボン・クレジット市場での販売	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所のカーボン・クレジット市場に市場参加者として登録し販売

金融機関によるクレジット流通支援の取組

取組主体	取組内容
農林中央金庫	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年1月に全国森林組合連合会と「森林由来クレジットにおける連携協定」を締結し、森林由来クレジットのプラットフォームを立ち上げ ✓ 全国の森林組合等が創出する「森林由来のCO₂吸収量」を2030年度時点で年間900万tとする目標を立て、全国の森林組合を支援。 ✓ 創出手続きのサポートから、創出主体による直接販売が難しい場合には、地元企業とのマッチング等による販売まで一貫したサポートを提供。 ✓ 2023年12月には大分県中津市の山国川流域森林組合が森林管理によって創出したJ-クレジットを西部ガス（株）が購入する売買契約を仲介
肥後銀行	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 熊本県林業公社が創出する県内の森林整備に由来するJ-クレジットの流通支援を開始。 ✓ 森林由来のJ-クレジット流通支援としては、九州地銀内初の取り組み。 ✓ 2026年3月には、球磨郡五木村が創出した森林クレジットを、熊本県を拠点にポルシェ等の正規販売およびアフターサービスを行うアデル・カーズ株式会社が購入する売買契約を仲介

1. 大分県の脱炭素及び森林を巡る動向

1-1. 大分県の脱炭素を巡る動向 P.4

1-2. 大分県の森林を巡る動向 P.11

2. 森林クレジット制度の概要

2-1. 森林クレジット制度の概要 P.15

3. 地域における森林クレジットの利活用促進に向けた方向性

3-1. 利活用促進に向けた方向性 P.22

3-2. 利活用の好事例 P.28

森林クレジット利活用の好事例 尾鷲市(1/2)

森林由来J-クレジットで脱炭素と生物多様性などの環境価値が見える森林管理を実現

- 面積の9割を森林が占める三重県尾鷲市は、「ゼロカーボンシティ」宣言とともに、賛同企業のサポートのもとJ-クレジットの創出に向けた取組を推進。
- 「ゼロカーボンシティ」賛同企業による支援のもと、生物多様性の価値訴求等も通じ、大手企業向けから個人向け販売まで、多角的な販売チャネルを構築している。

背景・概要

- 尾鷲市は日本列島の太平洋側に位置し、面積の9割を森林が占める。森と海に囲まれ、ヒノキ林業と漁業が基幹産業として栄えたが、近年は林業従事者が減少し森林の維持が課題となっている。
- 2022年3月1日、尾鷲市はゼロカーボンシティ宣言を行い、三ツ輪ホールディングス株式会社ら賛同企業と「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現に向けた協定を締結。その具現化のための取り組みの一つとして、J-クレジット制度に則ったカーボンクレジットを創出した。
- クレジット収益は林業や漁業など人間の営みと自然や生態系の回復を共存させるための「みんなの森」プロジェクト※1に活用され、生物多様性を意識した森づくりが行われている。



「みんなの森」での植樹の様子
出所：尾鷲市HP



排出削減・吸収量

プロジェクトの実施場所	三重県尾鷲市
実施面積	3429.10ha
吸収実績量（2024年度）	2,404t-CO ₂
認証対象期間（8年）	2023/4/1～2031/3/31

出所：(上,下) J-クレジット制度プロジェクト番号389 尾鷲市プロジェクト計画書及びモニタリング報告書 (https://japancredit.go.jp/pdf/jcrd/00389_67_1.pdf, https://japancredit.go.jp/pdf/certification/00389_r2_1.pdf) を基に作成



尾鷲市プロジェクト対象地の図



「蝶」をモチーフにしたデザインの「Regenerative NFT」
NFTを購入するタイミングによって色合いが変化する。
出所：尾鷲市HP

創出の取り組み

① J-クレジット創出に先立つ取り組み

尾鷲市は「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現に向け、ゼロカーボンシティを宣言。脱炭素（炭素固定）・脱炭素（排出削減）・教育の3つの施策の柱のうち脱炭素（炭素固定）の取り組みとして環境価値の見える化のためJ-クレジットの創出を目指し、間伐等CO₂吸収を高める森林管理に取り組む。

② 提携企業の支援によるJ-クレジットの申請・登録

尾鷲市は、持続可能な地域づくりを目指し、脱炭素などの課題解決に取り組む三ツ輪ホールディングス株式会社と連携。三ツ輪ホールディングスは、脱炭素関連の取組を通じて蓄積してきたノウハウを提供するとともに、J-クレジット申請時には書類の作成や提出を支援した。

③ 提携企業の支援によるJ-クレジット認証前からの環境価値可視化の取り組み

尾鷲市は、株式会社paramitaの自然資源の再生・生物多様性の回復を目指す「SINRA」プロジェクトの実装地として選出され、同社と提携関係を結んだ。
尾鷲市と株式会社paramitaは、「Regenerative NFT」と呼ばれるデジタルアートを発行・販売することで、NFTを通じた環境価値の可視化と個人が脱炭素の取り組みに参加できる仕組みを築いた。
クレジット創出後、所有者はNFTを通じてカーボンクレジットを保有することができる。

※1：森林再生に取り組むことで、生物多様性や基幹産業の回復を図り、尾鷲の未来を100年先に引き継ぐことを目指すプロジェクト

(出典) 尾鷲市HP, 林野庁「森林吸収量J-クレジットの非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための手引き」, 三ツ輪ホールディングスHP, paramitaHPを基に作成

森林クレジット利活用の好事例 尾鷲市(2/2)

森林由来J-クレジットで脱炭素と生物多様性などの環境価値が見える森林管理を実現

販売の取り組み

● 提携企業の販売におけるサポート

ゼロカーボンシティ宣言賛同企業との提携を活用し、脱炭素に関する様々な施策を展開。

なかでも三ツ輪ホールディングス株式会社、及びグループ会社の株式会社paramitaは、クレジット創出から販売、その後の地域還元まで一貫して尾鷲市をサポート。三ツ輪ホールディングスグループによる尾鷲市の支援は紺綬褒章受章という形でも高く評価されている。

● 大手企業等への販売

✓ LINEヤフー株式会社への販売

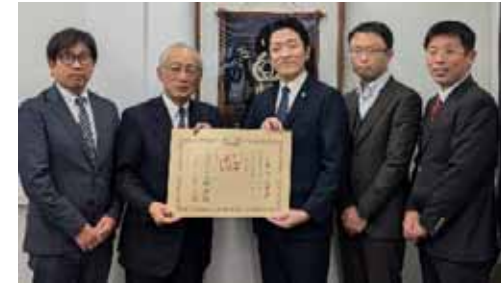
尾鷲市とLINEヤフーは、企業版ふるさと納税を活用した「みんなの森」の整備など、脱炭素策支援による関係をクレジット創出以前から築いており、その関係を活用し、LINEヤフーと500t×10年の長期売買契約を結ぶなど、大手企業との長期取引の確約に成功した。

✓ 株式会社サカイ引越センターへの販売

株式会社paramitaと株式会社サカイ引越センターが引越に伴うCO₂排出量をオフセットできる「エシカル引越」を共同開発。購入者は尾鷲市の森林保全や生態系の再生活動に貢献できると宣伝されている。

● 個人向けの販売

J-クレジットの保有権が付与される「Regenerative NFT」というデジタルアートを個人向けに販売することで、NFTの購入を通じて、個人によるカーボンクレジットの保有が可能に。企業だけでなく、個人との新たなつながり（関係人口）の創出にも成功した。



出所：三ツ輪ホールディングスHP



出所：サカイ引越センターHP

取り組みの効果と今後の展望

● 生物多様性など新しい価値の創出を目指した森林整備が可能に

クレジット収益は、三重県尾鷲市の市有林にある「みんなの森」の整備に活用されている。

「みんなの森」は、①伝統的な尾鷲ヒノキのゾーン、②生態系を保全し関係人口を創出するゾーン、③生物多様性に資するゾーンの3つのゾーンに分けられ、森林再生ワークショップや植樹などのイベントが開催されている。市内外から多くの人々が訪れ、関係人口の増加・地域雇用の創出が同時に目指されている。

● 三ツ輪ホールディングスなど企業との提携を通じ、脱炭素にとどまらない先進的な取組が可能に

「尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議」の開催をきっかけに、生物多様性の損失を食い止め、自然の回復を目指す「ネイチャーポジティブ」の実現に向けたコンソーシアムが発足。これらの取り組みの母体は、尾鷲市の脱炭素の取り組みに協力する上記の企業や公益財団法人日本自然保護協会である。今後は、生物多様性の評価指標づくりや、海洋資源を意識した藻場の再生などの取組が進められる予定である。



尾鷲市「みんなの森」ゾーニング全体図
出所：尾鷲市HP

森林クレジット利活用の好事例 田島山業(1/2)

森林由来J-クレジットで脱炭素と持続可能な林業経営を実現

- 「再造林100%」の林業経営を掲げ森を守り続けてきた田島山業は、災害を機に森林の多面的価値に着目し、J-クレジットへの取組を開始。
- LINEヤフー株式会社との10年に渡る長期契約や、企業と協働で行う森づくり活動や生物多様性調査といった取組等も通じ、企業と長期・共創型の連携を行うことで、森の価値の最大化と持続可能な経営を推進している。

背景・概要

- 田島山業は、鎌倉時代から約800年以上、代々森を守り続け、約1,200haの山林を管理し、植林～伐採～再造林まで一貫した経営を行っている。森の価値の最大化と持続可能な経営を企業理念とする。
- 2020年7月の豪雨災害を契機に、事業の持続性を見直し、木材販売以外の森林価値を模索する中で、J-クレジット制度への挑戦を決断。
- 森林由来J-クレジットを創出し、複数企業と長期契約・共創連携を推進。森づくりや生物多様性保全にも取り組み、地域と社会の持続可能性に貢献している。



田島山業の山林
出所：田島山業HP



田島の山林における管理の様子
出所：田島山業HP

排出削減・吸収量

プロジェクトの実施場所	大分県：日田市、臼杵市 福岡県：八女市
実施面積	766.32ha
吸収実績量（2024年度）	4,412t-CO ₂
認証対象期間（16年）	2021/4/1～2037/3/31



プロジェクト対象森林（左：八女市+日田市, 右：臼杵市）

出所：J-クレジット制度プロジェクト番号298 田島山業株式会社プロジェクト計画書及びモニタリング報告書
(https://japancredit.go.jp/pdf/jcjd/00298_65_1.pdf,
https://japancredit.go.jp/pdf/certification/00298_r2_1.pdf) を基に作成

創出の取り組み

①再造林100%の徹底と、森の多面的価値経済化への転換

2020年豪雨を機に森の多面的価値経済化への転換。CO₂の吸収・防災・生態系価値の基盤を維持するため、再造林を徹底した森林管理を行う。

②森林の多面的価値を通じた企業との長期共創

再造林100%の森林管理や生物多様性などの森林価値を打ち出すことで、企業との10年単位の長期共創関係を構築。

③デジタルを通じた生物多様性の可視化と社会的評価の獲得

生物名前判定AIを備えたアプリ等で生物多様性データを収集し、森林の価値を発信。

田島山業の管理山林は、環境省から生物多様性の保全が図られる区域である「自然共生サイト」に認定され、30by30目標※1の達成が目指されている。



田島山業の「みんなの森」は、環境省の生物多様性「見える化」マップに登録されている。このマップでは、ネット上で全国各地の生物多様性に関する情報を見ることができる。

出所：環境省 30by30 HP

※1：2030年までに陸・海の30%以上を健全な生態系として保全する目標

森林クレジット利活用の好事例 田島山業(2/2)

森林由来J-クレジットで脱炭素と持続可能な林業経営を実現

販売の取り組み

● 長期視点で築く企業とのパートナーシップ

市場任せにせず、脱炭素・ESG方針に親和性の高い企業を自ら選定し、直接提案。再造林や防災・生物多様性といった森林の多面的価値を提示し、長期取引や共創型の関係構築を前提に企業と信頼関係を築いている。



LINEヤフーとの提携
出所：田島山業HP

効果と展望

① 田島山業と大手企業の長期パートナーシップがそれぞれにもたらす効果

田島山業は安定収入や持続的な森林整備・森林価値の向上というメリットを獲得し、クレジット購入企業は、J-クレジットを活用することで、企業のブランド価値の向上といったメリットを獲得する。

〈需要者側のメリット〉

● LINEヤフー（販売） 年1,500t-CO ₂ ×10年	・信頼性の高いJ-クレジットを長期・安定的に確保 ・森林を守る企業としてブランド価値向上 ・社員参加型でエンゲージメント向上
● 飯野海運（販売） 継続購入(複数年相対取引)	・国内事業（内航海運・不動産）で排出されるGHGをオフセット ・生物多様性に配慮した森づくりを支えながら、森から海へとつながる環境価値に貢献できる
● ミラタップ（販売） 約10年分相当(2,000t-CO ₂)一括確保	・「飛躍期」を見据え、先行オフセットで実質排出量ゼロの成長を目指す ・「安心なぐらし」を支える企業姿勢を具現化できる価値

● 今後の展望

- ・森林のCO₂吸収や水源涵養などこれまで評価されてこなかった価値を経済的に可視化する。
- ・J-クレジットで林業を未来につなぐ（森林を守り続けられる持続可能な林業モデルを確立）
- ・長期的な企業連携を通じ、森林管理・再造林・生物多様性保全を継続する。

② 企業との連携による森林整備と「自然共生サイト」認定

田島山業は企業とともに取り組みを行っており、J-クレジットのプロジェクト対象だけでなく、生物多様性の回復への貢献が評価され、環境省の「自然共生サイト」にも認定されている。

✓ LINEヤフー

田島山業が保有する森林「みんなの森」では林業を6次産業化し森を守るプロジェクト「みんなの森プロジェクト」が取り組まれている。クレジット購入者であるLINEヤフーは「みんなの森」における植樹や生物多様性調査に参加・協力することで森林整備と生物多様性の保全に貢献している。

✓ ソラシドエア

田島山業とソラシドエアが連携し誕生した「ソラシドの森」では、両者の連携のもと植樹や下刈、生物多様性調査が行われている。



「みんなの森」における生物多様性調査の様子
出所：環境省 30by30 HP



「ソラシドの森」自然共生サイト認定授与式
出所：田島山業HP

【留意事項】

- 企業名等は、一部を除き法人格を省略して記載している。
- 本資料作成に係る文献調査・ヒアリング調査は、特段の記載のある場合を除き、2025年11月～2026年5月に実施しており、同時点における情報に基づく分析・考察である。
- 画像等に関し、著作権のあるものについては個別に著作権者より掲載に係る許諾を得ている。

© Development Bank of Japan Inc.2026

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料はDBJが信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、DBJはその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、DBJまでご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行
大分事務所

〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号 大分恒和ビル

Tel : 097-535-1411

E-mail : oita001@dbj.jp